

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第27期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社サッポロドラッグストア
【英訳名】	SAPPORO DRUG STORE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 睦浩
【本店の所在の場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	(011)771-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 京田 雅仁
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区太平三条一丁目2番18号
【電話番号】	(011)771-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 京田 雅仁
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成17年3月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月
売上高 (千円)	26,508,309	29,922,863	33,116,006	35,694,704	39,410,114
経常利益 (千円)	574,721	652,761	785,264	890,478	328,876
当期純利益 (千円)	286,616	254,806	358,840	447,597	135,278
純資産額 (千円)	1,908,399	2,288,837	2,662,690	3,055,144	3,122,900
総資産額 (千円)	9,375,477	10,111,893	10,726,486	13,678,612	17,496,422
1株当たり純資産額 (円)	308,802.57	175,929.12	199,601.95	229,021.31	234,100.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	46,378.09	20,579.80	27,166.59	33,553.07	10,140.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	20,558.16	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.4	22.6	24.8	22.3	17.8
自己資本利益率 (%)	16.02	12.14	14.49	15.66	4.38
株価収益率 (倍)	12.03	14.53	8.83	5.84	8.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	942,579	6,021	709,093	536,121	337,712
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,142,277	833,046	515,034	2,755,765	3,340,950
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,716	482,825	343,831	2,173,997	2,892,150
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,549,244	1,205,044	1,055,271	1,009,624	898,536
従業員数 (人)	404	414	434	554	510
(外、平均臨時雇用者数)	(398)	(376)	(429)	(550)	(700)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期から第27期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の分割をいたしました。

4. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成17年3月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月
売上高 (千円)	26,508,309	29,922,863	33,116,006	35,694,704	39,410,114
経常利益 (千円)	555,470	621,003	762,196	866,284	310,223
当期純利益 (千円)	280,942	227,533	352,869	445,140	141,887
資本金 (千円)	318,775	405,329	439,589	439,589	439,589
発行済株式総数 (株)	6,180	13,010	13,340	13,340	13,340
純資産額 (千円)	1,895,257	2,248,422	2,616,303	3,006,299	3,080,665
総資産額 (千円)	9,266,156	10,043,418	10,656,146	13,599,603	17,419,216
1株当たり純資産額 (円)	306,675.92	172,822.65	196,124.70	225,359.81	230,934.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8,000 (-)	4,000 (-)	4,000 (-)	5,000 (-)	4,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45,459.88	18,377.10	26,714.52	33,368.82	10,636.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	18,357.78	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	22.4	24.6	22.1	17.7
自己資本利益率 (%)	15.79	10.98	14.51	15.83	4.66
株価収益率 (倍)	12.28	16.27	8.98	5.87	7.85
配当性向 (%)	17.6	22.9	15.0	15.0	37.6
従業員数 (人)	138	139	140	174	152
(外、平均臨時雇用者数)	(88)	(81)	(85)	(99)	(137)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期から第27期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の分割をいたしました。

4. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年12月	医薬品・化粧品等の販売を目的として、札幌市西区（現手稲区）にてサッポロドラッグストア創業
昭和57年3月	調剤業務開始
昭和58年4月	株式会社サッポロドラッグストア（資本金10,000千円、札幌市北区太平三条四丁目23番地57）設立
昭和63年12月	道南地区に（「朝里店」：北海道小樽市）出店
平成元年1月	本社を札幌市北区太平三条一丁目2番18号に移転
平成3年10月	発注業務の効率化のため、E O S（オンライン受発注システム）を導入
平成5年10月	札幌市以外の道央地区に（「登別店」：北海道登別市）出店
平成8年10月	P O S（販売時点情報管理システム）レジを導入
平成9年2月	道北地区に（「士別店」：北海道士別市）出店
平成9年11月	道東地区に（「池田店」：北海道中川郡池田町）出店
平成11年11月	株式会社ニッドとボランタリーチェーン加盟契約を締結
平成12年4月	ドラッグストア店舗内に食品の97円均一コーナーを展開
平成12年12月	100%出資子会社 株式会社サッポロドラッグサポート（札幌市北区、資本金10,000千円）を設立
平成13年10月	株式会社マツモトキヨシと業務提携契約を締結
平成14年3月	株式会社サッポロドラッグサポートと薬事法における薬種商販売業についての販売委託契約を締結
平成15年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年9月	株主優待制度の新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	株式を1：2に分割
平成19年5月	業務効率化のため、石狩市に物流センター稼働
平成20年12月	道内最大級のメガドラッグ「屯田店」「中の島店」出店

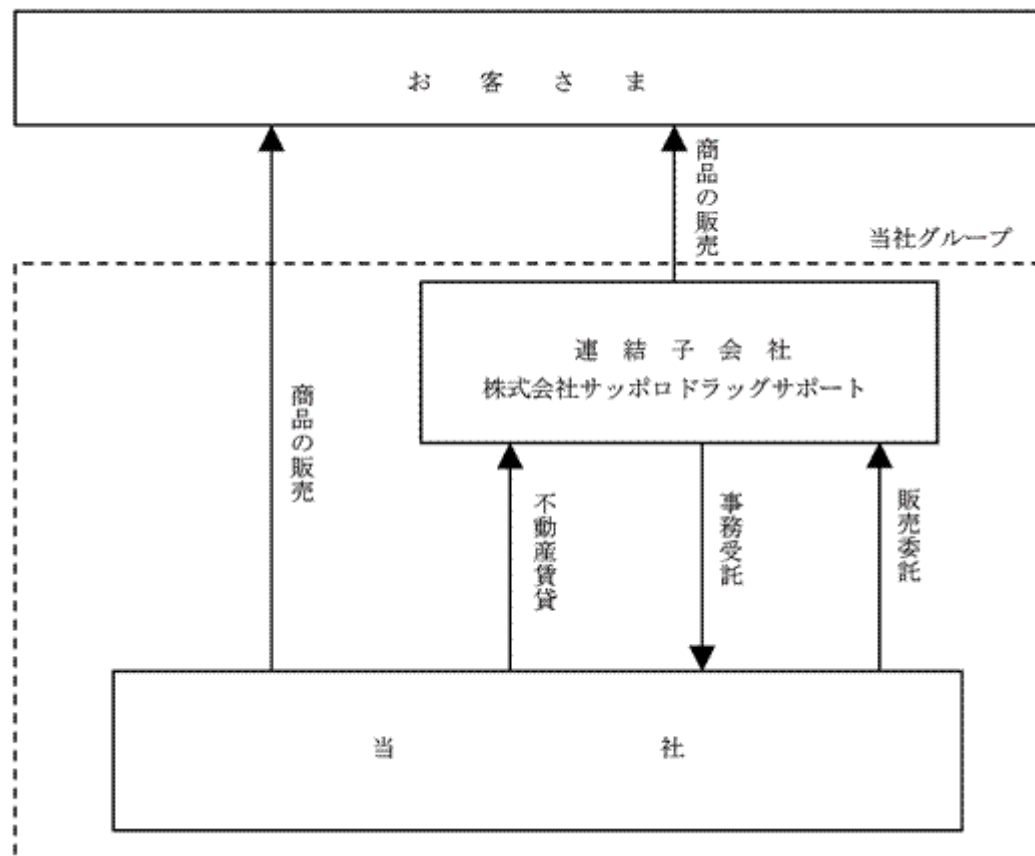
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社ならびにその他の関係会社1社から構成されており、医薬品・化粧品等を販売する小売業を主たる業務としております。

その他の関係会社である株式会社トミーコーポレーションは、当社発行済株式総数の30.7%を所有しておりますが、役員の兼任、持株以外の関係（販売・技術・生産・人事等）はありません。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 当社グループにおける医薬品販売は、当社において一般販売業許可、連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートにおいては薬種商販売業許可に基づいて行っております。また、当社は同社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しております。

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、分類（取扱商品）別に内容を記載しております。

各分類の内容は次のとおりであります。

- (1) ヘルスケア.....医薬品、健康食品、医療用品
- (2) ビューティーケア.....ヘアケア、スキンケア、化粧品など
- (3) ベビーケア.....ベビー用品、紙オムツ
- (4) ホームケア.....日用消耗品、家庭用品など
- (5) フード.....食品、米、酒類、パンなど
- (6) 調剤.....調剤
- (7) その他.....ペット用品、飲食部門など

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サッポロドラッグサポート(注)1.2.4	札幌市北区	10,000	薬種商販売業に基づく医薬品等の販売受託	100.0	販売委託、従業員の出向、事務受託、不動産賃貸、役員の兼任(2名)
(その他の関係会社) ㈱トミーコーポレーション(注)3.4	札幌市北区	3,000	-	被所有 30.7	役員の兼任(2名)

(注)1. 当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため、主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 「主要な事業の内容」欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載することとしておりますが、当社株式の保管、運用を目的とした会社であるため該当なしとしております。

4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)
店舗	440(671)
全社(共通)	70(29)
合計	510(700)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
152(137)	33.8	6.0	4,392,351

(注)1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、当社から連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートへの出向者を除いております。パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

3. 従業員数は、生産性の向上に伴う人員効率化により、平成20年3月31日に比較し22名減少しております。

(3) 労働組合の状況

- 名称 UIゼンセン同盟サッポロドラッグストアユニオン
- 上部団体名 UIゼンセン同盟
- 結成年月日 平成18年12月18日
- 組合員数 1,241人(平成21年3月31日現在)
- 労使関係 労使関係はきわめて良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融危機を背景とした輸出や生産の大幅な減少など、実体経済に大きな影響が現れ、かつてない景気後退局面を迎えました。また、個人消費につきましても雇用情勢の悪化を中心とした先行き不透明感から購買意欲が一段と冷え込む状況となりました。

当ドラッグストア業界におきましても、急激な消費マインドの冷え込み、店舗間競争の一層の激化を背景に、価格競争が一段と激化し経営環境は予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、地域のお客さまのニーズにあった店舗づくりに努めてまいりました。

店舗面では、店舗床面積500坪タイプのメガドラッグ2店舗、300坪タイプのスーパードラッグ6店舗、200坪タイプのドラッグストア6店舗及び調剤薬局1店舗を新設いたしました。一方、既存店の見直しのなかで8店舗の閉店を行いました。これにより平成21年3月末日現在の店舗数は133店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は394億10百万円（前年同期比10.4%増）となりました。一方、利益につきましては、個人消費が冷え込み小売業各社の需要喚起策を背景として価格競争が激化しました。このような環境下、当社グループにおいても価格訴求を行ったこと及び暖冬の影響から季節商品の伸び悩み等もあったことが売上総利益率の低下につながりました。また、新規出店による費用が増加したこと、需要喚起のために広告宣伝費及び販売促進費が増加したことなどにより、販売費及び一般管理費は前年同期比9億96百万円増となり、営業利益は2億45百万円（前年同期比64.6%減）、経常利益は3億28百万円（前年同期比63.1%減）、当期純利益は1億35百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1億11百万円減少し、当連結会計年度末には、8億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の獲得額は3億37百万円であり、前連結会計年度に比べ、1億98百万円減少しました。その主な要因は、新規出店により仕入債務の増加額が前連結会計年度に比べ、6億51百万円増加したものの、たな卸資産の増加額が前連結会計年度に比べ、3億69百万円増加し、営業利益減少により税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ、5億32百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出額は33億40百万円であり、前連結会計年度に比べ、5億85百万円増加しました。その主な要因は、新規出店により、有形固定資産の取得による支出が31億32百万円と前連結会計年度に比べ、5億3百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の獲得額は28億92百万円であり、前連結会計年度に比べ、7億18百万円増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が43億円と前連結会計年度に比べ、15億50百万円増加し、長期借入金の返済における支出が15億11百万円と前連結会計年度に比べ、2億39百万円増加したことなどによります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における分類別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

分類		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア	(千円)	5,095,143	111.2
ビューティーケア	(千円)	6,861,595	104.3
ベビーケア	(千円)	941,473	103.2
ホームケア	(千円)	4,752,795	111.0
フード	(千円)	11,374,740	122.4
調剤	(千円)	1,079,180	111.6
その他	(千円)	707,038	108.7
合計	(千円)	30,811,967	113.0

(注) 1. その他の主な内容は、ペット用品・飲食部門などであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

分類別売上高

当連結会計年度における分類別売上高の状況は、次のとおりであります。

分類		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア	(千円)	7,865,411	105.7
ビューティーケア	(千円)	9,197,941	103.8
ベビーケア	(千円)	1,058,381	101.3
ホームケア	(千円)	5,795,256	108.9
フード	(千円)	12,967,229	120.5
調剤	(千円)	1,533,764	111.5
その他	(千円)	992,128	111.8
合計	(千円)	39,410,114	110.4

(注) 1. その他の主な内容は、ペット用品・飲食部門などであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高

当連結会計年度における地域別売上高の状況は、次のとおりであります。

地域	売上高		店舗数	
	金額(千円)	前年同期比(%)	数(店舗)	前年同期比(店舗)
札幌市	12,274,688	112.1	46	+3
札幌市以外の道央	6,970,230	110.3	21	+3
道北	2,881,384	108.8	10	1
道東	9,867,118	109.3	32	-
道南	7,416,693	109.8	24	+2
合計	39,410,114	110.4	133	+7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属するドラッグストア業界は、改正薬事法に関する対応、統合・再編成の動きをはじめ同業他社との出店競争、価格競争など競合がますます激化することは必至であり、経営環境は厳しい状況に置かれるものと思われ、当社グループとして長期的な経営戦略上、業界内における競争力をさらに向上させることが必要であると考えております。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、その地域のお客さまのニーズ(「より健康に」「より美しく」「より魅力的に」)にあった店づくりの実現に努めてまいります。そのために、収益性を重視しつつ「顧客満足に努める売場づくり、店づくり」「顧客満足に向けた商品政策」「基本接客の徹底」「人財確保と教育の徹底」「情報システムの構築」などから経営基盤の強化を図ってまいります。

また、コンプライアンス経営の徹底を重視し、内部統制システムの整備に努めることで、ステークホルダー、社会から信頼される企業としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．法的規制について

(1)「薬事法」等による各種法令について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、都道府県知事の許可を必要としております。ただし、店舗の所在地が地域保健法の政令で定める市または特別区の区域にある場合は、市長または区長の許可を必要としております。また、食品、酒類等の販売に際しては、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づく指定、届出及び登録を必要としております。これらの各種法令につきましては、法令遵守、食品の取り扱いなどの社内管理体制を整備し万全を期しておりますが、各種法令もしくはこれに基づく処分等が発生した場合、ドラッグストア部門、調剤部門における店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品の販売規制緩和について

当社グループは、薬剤師などの専門家によるカウンセリング・相談販売などを実施しておりますが、今後、医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成21年6月に「改正薬事法」が施行されます。当法律によれば、一般用医薬品について、リスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうち、リスクの程度が低い2つのグループについては、「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能となります。これにより、リスクの低い2つのグループの一般用医薬品の販売に対する参入障壁が低くなり、競争が激化する可能性があります。

(3) 新規出店及び既存店舗増床に関する規制について

「大規模小売店舗地法」（以下、「大店立地法」という）により、小売業を行うための店舗に供される床面積の合計が1,000㎡を超える店舗の新規出店及び既存店の変更について、建物設置者は都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられております。今後、当社グループが1,000㎡を超える店舗を建物設置者として新規出店、既存店の変更を行う場合には、「大店立地法」または地方自治体の規制を受ける可能性もあり、この場合、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報を保有しており、これらの情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれております。

これらの情報の取り扱いについては、社内管理体制を整備し万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、顧客個人への損害賠償の発生や、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．出店政策について

(1) 店舗拡大について

当社グループは、平成21年3月末日現在、ドラッグストア122店舗、調剤薬局11店舗の合計133店舗を北海道内各地で運営しております。

最近の当社グループの業容拡大には店舗数の拡大が大きく寄与しており、今後も積極的に店舗の拡大を図る方針であります。

しかしながら、新規出店に際して個別店舗の採算性を審議するなかで、出店条件に合致する物件が確保できない場合には出店計画を見直す可能性があります。

また、ドラッグストア業界では、業界各社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 借入金依存度ならびに金利動向の影響について

当社グループは、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しておりますが、当社の主な借入金の調達先は地方銀行、都市銀行などの大手金融機関であり、取引関係は安定しております。

総資産に対する期末有利子負債の比率は53.6%（平成21年3月期）となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 差入保証金・敷金について

当社グループは、店舗用物件の賃借による出店を基本としております。このため契約時に賃貸人に対し、保証金・敷金を差入れております。

当社グループは、北海道全域に「地域密着型店舗」の拡大・強化を図っており、店舗賃借のための差入保証金・敷金は、店舗数の増大に伴いその金額は増加しております。

これらの資産保全につきましては、社内管理を整えておりますが、預託先の財政状態等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。

3．調剤業務について

当社グループの調剤薬局におきましては、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実に積極的に取り組んでおります。また、調剤過誤を防止すべく、交差鑑査体制及び服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。なお、万一に備え、調剤薬局全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることになった場合、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．資格者の確保について

薬事法の規定により「一般販売業」では薬剤師、「薬種商販売業」では薬種商適格者の配置が義務付けられております。

今後、店舗展開を進めていく上で、これら資格者の確保は当社グループの重要な課題の一つとなっております。このうち薬種商資格者の取得については、従来より研修制度を導入し、社内育成に努めております。

また、「改正薬事法」が平成21年6月に施行されることとなり、新たに登録販売者の確保も重要となります。したがって、これらの資格者の確保が十分にできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．大規模災害による影響について

当社グループは、北海道全域に拠点をもってありますが、道央地区に出店が集中しております。したがって、この地域において大規模災害が発生した場合には、店舗の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．食の安全性について

当社グループは、生鮮品以外の加工食品、日配品等の商品を販売しております。中国の加工食品への毒物混入事件に象徴されるような食の安全性に係る問題から、消費者の安全・安心に対する要求が一層高まっています。お客さまの信頼を高めるため品質管理、商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後、品質問題等により食品の生産、流通に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7．天候による影響について

当社グループのドラッグストア店舗は、天候状況により消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8．固定資産の減損処理について

店舗等で収益性が低下した場合、固定資産の減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

当社は、次のとおり業務提携を行うことに合意し、業務提携基本契約を締結しております。

契約相手の名称

株式会社マツモトキヨシ

契約の趣旨

当事者間の相互の信頼関係を基盤とし、両者共同または協力して相互の事業の発展を促進し、効率化を図ることを目的とする。

契約内容

イ．商品及び共同開発商品の相互供給

ロ．商品の仕入、販売及び価格等に関する情報交換

ハ．物流センター機能の共有化

ニ．調剤薬局システムの共同利用

ホ．出店に関する情報交換

契約期間

平成13年10月15日より5年間

期間満了の6ヵ月前までに両者いずれからも何ら申し出のない場合は、さらに1ヵ年延長するものとし、以後も同様とする。

(2) ボランタリーチェーン加盟契約

当社は次のボランタリーチェーンに加盟しております。

契約相手の名称

株式会社ニッド

契約内容

ニッドプライベートブランド商品等の仕入、専用発注機（NIDEOS）の使用等

契約期間

平成11年11月1日より1年間

ただし、契約満了日の2ヵ月前までに本部または加盟店より書面による変更または解約の申し入れがない場合には、本契約はさらに満1年間自動的に更新され、以後も同様とする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際しまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社グループは、貸倒引当金、賞与引当金、ポイント引当金、退職給付引当金及び繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がございます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は394億10百万円（前年同期比10.4%増）となりました。ドラッグストア等の新規出店15店舗による売上が主な要因であります。なお、既存店見直しの中で8店舗の閉店を行いました。

また、商品分類別では、ヘルスケア78億65百万円（前年同期比5.7%増）、ビューティーケア91億97百万円（前年同期比3.8%増）、ベビーケア10億58百万円（前年同期比1.3%増）、ホームケア57億95百万円（前年同期比8.9%増）、フード129億67百万円（前年同期比20.5%増）、調剤15億33百万円（前年同期比11.5%増）、その他9億92百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

売上総利益

売上総利益は売上高の増加に伴い91億75百万円（前年同期比6.4%増）と増加しましたが、売上総利益率が23.3%と、前期と比較して0.9%減少となりました。この減少の主な要因は、当連結会計年度は個人消費が冷え込み、小売業各社の需要喚起策を背景として価格競争が激化し、当社グループにおいても価格訴求を行ったこと及び暖冬の影響から季節商品が伸び悩んだこと等によりです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は89億30百万円（前年同期比12.6%増）と増加し、売上高構成比が22.7%と前期と比較して0.5%増加となりました。この増加の主な要因は、新規出店による費用が増加したこと、需要喚起のために広告宣伝費及び販売促進費が増加したことなどによりです。

営業利益

営業利益は売上総利益率の低下、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益率が1.3%減少し、2億45百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

経常利益

支払利息、不動産賃貸料原価などの営業外費用1億71百万円が発生したものの、固定資産受贈益、不動産賃貸料などの営業外収益2億55百万円などにより、経常利益は3億28百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は、固定資産の減損会計適用による減損損失35百万円を計上したことなどにより、1億35百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りです。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて、コストコントロールの技術を高め収益体質の改善に注力したいと考えております。販売面では、地域に密着した店舗を目指すとともに、セルフメディケーション意識の高まりに応えるべくその地域の暮らしに根ざした店舗展開を行ってまいります。これらのことから計画達成の実現を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、1億11百万円減少し、当連結会計年度末には、8億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度における資金の獲得額は3億37百万円であり、前連結会計年度に比べ、1億98百万円減少しました。その主な要因は、新規出店により仕入債務の増加額が前連結会計年度に比べ、6億51百万円増加したものの、たな卸資産の増加額が前連結会計年度に比べ、3億69百万円増加し、営業利益減少により税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ、5億32百万円減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度における資金の支出額は33億40百万円であり、前連結会計年度に比べ、5億85百万円増加しました。その主な要因は、新規出店により、有形固定資産の取得による支出が31億32百万円と前連結会計年度に比べ、5億3百万円増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度における資金の獲得額は28億92百万円であり、前連結会計年度に比べ、7億18百万円増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が43億円と前連結会計年度に比べ、15億50百万円増加し、長期借入金の返済における支出が15億11百万円と前連結会計年度に比べ、2億39百万円増加したことなどによります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループを取り巻くドラッグストア業界は、大手ドラッグストアチェーンによる出店競争が激化すると同時に規制緩和などによる他業種との競合が加速する一方、統合・再編成が加速され、熾烈な競争、差別化の時代になるものと思われ、同時に人口減少に伴う市場の変化が想定されております。また、一方で高齢化の進行に伴いセルフメディケーションの受け皿としてドラッグストアの果たす役割がますます大きくなるものと思われ、

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、地域密着型の積極的な出店政策を推進するとともに、お客さまに支持される商品の品揃えを商品政策の基軸におき、グループ一体となって取り組むことで、将来的に利益を確保し続ける強固な企業体質の構築を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は37億21百万円で、その主なものは、中の島店をはじめとする15店舗の新設などによるものであります。

なお、上記金額には差入保証金・敷金を含んでおります。また、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
南11条店 (札幌市中央区) ほか札幌市19店舗	販売設備	827,668	98,344	2,995,375 (14,345.61)	24,840	5,445	3,951,674	72 (80)
アズ・プラザ店 (北海道中標津町) ほか道東1店舗	販売設備	11,427	10,404	- (-)	2,660	-	24,491	7 (13)
本部 (札幌市北区)	総括業務 施設	175,855	19,579	129,715 (2,244.04)	-	83,489	408,640	70 (29)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び車輛運搬具であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記には、連結子会社に賃貸しているものは、含んでおりません。

3. 従業員数は就業人員であり、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 主な器具備品等のリースは次のとおりであります。なお、リース契約件数が多く、多岐にわたる上、単位も一律でないため、数量の記載は省略しております。

内容	リース期間(年)	年間リース料 (千円)
器具備品他 (所有権移転外 ファイナンス・リース取引)	5	157,363

5. 上記のほか、賃借している設備(リース資産を含む)として以下のものがありますが、この中には連結子会社へ賃貸しているものは含んでおりません。

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	賃借面積(㎡)		年間賃借料 (千円)
		建物	土地	
円山店 (札幌市中央区) ほか札幌市16店舗	販売設備	2,687.39	-	144,706
ファミリー薬局江別店 (北海道江別市)	販売設備	116.70	-	9,615
アズ・プラザ店 (北海道中標津町) ほか道東1店舗	販売設備	1,034.85	-	17,874
本部 (札幌市北区)	総括業務 施設	559.64	-	5,688

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北野店 (札幌市清田区) ほか札幌市22店舗	販売設備	807,198	77,764	766,035 (16,732.36)	98,485	-	1,749,484	91 (121)
千歳店 (北海道千歳市) ほか札幌市以外の道央16店舗	販売設備	161,345	74,996	67,075 (1,190.48)	124,290	-	427,707	68 (111)
旭川三条店 (北海道旭川市) ほか道北9店舗	販売設備	33,451	32,223	- (-)	7,724	-	73,398	28 (55)
春駒通店 (北海道帯広市) ほか道東28店舗	販売設備	429,516	77,803	170,967 (3,101.35)	17,148	-	695,435	99 (154)
函館日の出店 (北海道函館市) ほか道南20店舗	販売設備	308,501	97,728	249,896 (3,733.29)	124,107	-	780,233	72 (122)

(注) 1. 上記設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記のほか、賃借している設備(リース資産を含む)は次のとおりであります。

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	賃借面積(㎡)		年間賃借料 (千円)
		建物	土地	
北野店 (札幌市清田区) ほか札幌市22店舗	販売設備	16,185.97	993.00	314,877
千歳店 (北海道千歳市) ほか札幌市以外の道央19店舗	販売設備	21,482.29	-	301,448
旭川三条店 (北海道旭川市) ほか道北9店舗	販売設備	10,412.76	-	191,188
春駒通店 (北海道帯広市) ほか道東28店舗	販売設備	24,043.94	9,725.87	388,226
函館日の出店 (北海道函館市) ほか道南21店舗	販売設備	17,290.05	-	253,253

(注) 上記は、すべて提出会社が賃借している設備であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月	完成予定年月	増加予定売場 面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(提出会社) 山の手店 (札幌市西区)	店舗新設	458,227	229,962	自己資金 及び借入金	平成20年10月	平成21年4月	863
(提出会社) 屯田メディカルモール (札幌市北区)	医療ビル	330,746	42,258	自己資金 及び借入金	平成20年11月	平成21年4月	-
(提出会社) その他4店舗	店舗新設	373,050	10,000	自己資金 及び借入金	第28期中	第28期中	2,675

(注) 1. 投資予定金額には、差入保証金・敷金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記店舗につきましては、当社が新設し、一部を連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートに賃貸する予定であります。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,440
計	49,440

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,340	13,340	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用していません。
計	13,340	13,340	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	591	591
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	591	591
新株予約権の行使時の払込金額(円)	284,789	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 284,789 資本組入額 142,395	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認められない。 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)1	6,180	12,360	-	318,775	-	360,974
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	650	13,010	86,554	405,329	86,554	447,528
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	330	13,340	34,260	439,589	34,260	481,788

(注)1. 株式分割(1:2)

2. 第2回新株予約権の権利行使

3. 第2回新株予約権の権利行使

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	1	25	2	1	1,083	1,122	-
所有株式数(単元)	-	2,159	10	4,778	1,063	20	5,310	13,340	-
所有株式数の割合(%)	-	16.18	0.07	35.82	7.97	0.15	39.81	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トミーコーポレーション	札幌市北区太平三條4丁目1-1	4,100	30.73
富山 睦浩	札幌市北区	660	4.94
富山 光恵	札幌市北区	660	4.94
富山 浩樹	札幌市北区	660	4.94
エイチエスピーシーバンク ピーエルシー クライアント ツ ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	655	4.91
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	600	4.49
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	500	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	477	3.57
S D S 従業員持株会	札幌市北区太平三條1丁目2-18	472	3.53
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティ クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	408	3.05
計	-	9,192	68.90

(注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は477株であります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった富山睦浩は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社トミーコーポレーションは、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式13,340	13,340	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,340	-	-
総株主の議決権	-	13,340	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役9名、従業員(子会社への出向者を含む)129名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成22年2月10日まで)	500	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	151	13,572,000
提出日現在の未行使割合(%)	69.8	72.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	151	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまの負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4,000円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は37.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤のさらなる充実・強化のため新店舗の開店ならびに既存店舗の改装資金に充当するなどの有効投資・財務体質の強化などに活用する方針であります。

当社は、株主さまへの機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会	53,360	4,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第23期 平成17年3月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月
最高(円)	(688,000) 577,000 290,000	360,000	315,000	265,000	208,000
最低(円)	(370,000) 400,000 276,000	251,000	182,000	196,000	83,400

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第23期の事業年度別最高・最低株価のうち、()は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	143,000	116,000	120,100	135,000	134,000	98,700
最低(円)	93,000	99,000	112,000	120,000	95,000	83,400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		富山 睦浩	昭和22年10月3日生	昭和58年4月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成12年12月 株式会社サッポロドラッグサポート 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	660
取締役副社長		富山 光恵	昭和24年1月1日生	昭和58年4月 当社入社 取締役就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)4	660
常務取締役	営業本部長兼 業務改革推進 室長	藤川 和正	昭和30年3月2日生	昭和58年4月 当社入社 昭和62年4月 当社営業本部長(現任) 昭和63年5月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年4月 当社業務改革推進室長(現任)	(注)4	100
常務取締役	管理本部長	京田 雅仁	昭和23年6月10日生	平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社管理部長 平成14年6月 株式会社サッポロドラッグサポート 監査役就任(現任) 平成15年3月 当社取締役就任 平成19年4月 当社管理本部長(現任) 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	20
取締役	営業企画室長	高橋 雄三	昭和38年5月7日生	昭和62年6月 当社入社 平成13年4月 当社商品部長 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 当社営業企画室長(現任)	(注)4	80
取締役	開発本部長	大和谷 悟	昭和34年9月13日生	平成14年9月 当社入社 平成15年11月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社開発本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	8
常勤監査役		鎌瀬 正博	昭和27年9月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年4月 当社店舗運営部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	20
監査役		辻 正一	昭和11年1月24日生	昭和29年3月 株式会社北海道銀行入行 平成元年6月 同行取締役就任 推進本部長委嘱 平成6年6月 北海道リース株式会社代表取締役 社長就任 平成7年6月 株式会社ホーム企画センター監査 役就任 平成11年9月 株式会社丸井今井経営顧問 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		岩井 正尚	昭和9年9月28日生	昭和28年4月 帯広税務署入署 平成3年7月 札幌北税務署長 平成4年7月 札幌国税局調査査察部長 平成5年8月 岩井正尚税理士事務所開業 (現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,548

(注)1. 取締役副社長 富山 光恵は、代表取締役社長 富山 睦浩の配偶者であります。

2. 監査役 辻 正一及び岩井 正尚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社は、急激なスピードで変化する経営環境下において意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化ならびに適材適所に人材を登用できる機会の確保を図り、経営基盤をより強固なものにすることを目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で店舗運営部長 高田 裕であります。

4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化及び透明性確保の観点から経営のチェック機能の強化を重要課題としております。取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。監査役は監査役協議会を組織し、重要会議に出席するほか、重要書類を閲覧し、主要事業所に赴き業務調査を実施するなど積極的に監査を行っております。

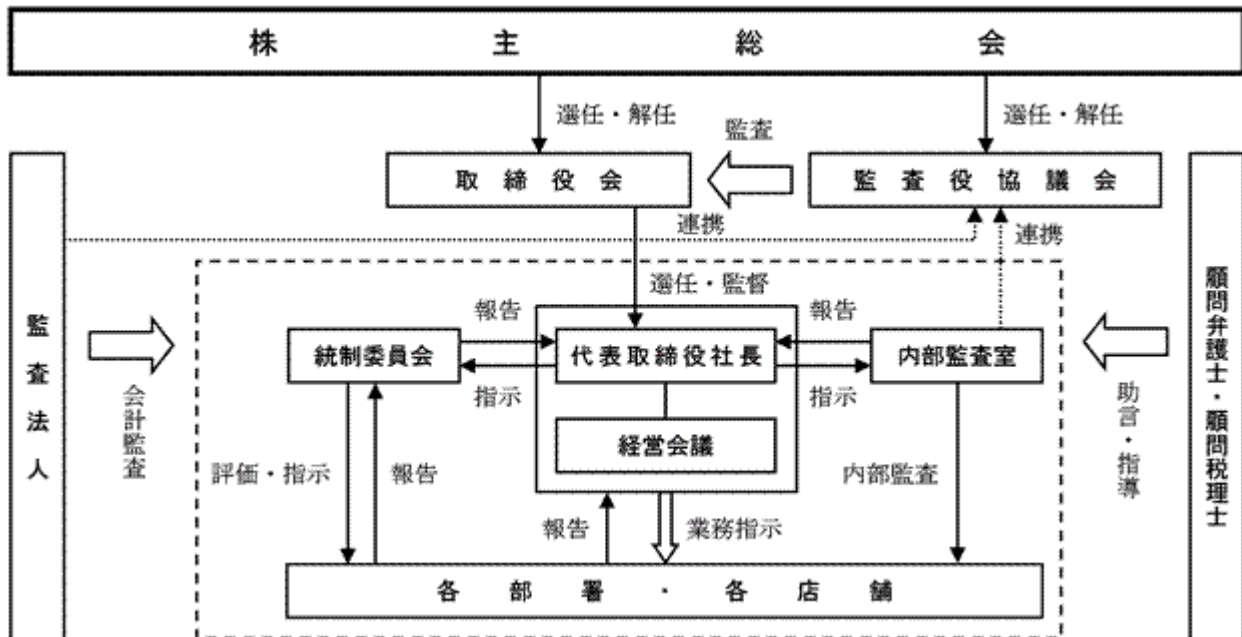
当社では、コンプライアンスの徹底に努めるほか、株主重視、投資家保護ならびに株主に対するアカウントビリティを経営の重要な課題として捉え、制度的ディスクロージャー（通期、半期及び四半期における決算発表）は当然のこととし、適時情報開示（タイムリーディスクロージャー）を実施しております。具体的には、会社説明会、ホームページによる財務情報等のIR活動を通じて情報開示体制を構築しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等（提出日平成21年6月29日現在）

イ. 会社の機関の内容

- 取締役会は取締役6名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。なお、経営責任を明確化し経営環境の変化に迅速に対応するため、定款に定める取締役の任期を1年としております。
- 監査役協議会を設置し、取締役の職務執行の監査にあっております。監査役3名のうち2名が社外監査役で常勤監査役は1名であります。
- 経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分し、経営全体の効率化とスピードアップを図ることを目的に、執行役員制度を導入しております。

ロ. コーポレート・ガバナンス体制の模式図



八．内部統制システム整備の状況

- a．当社の内部統制は、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、各種法規や社内ルールの遵守を促すこと、資産の保全などの目的から、「内部監査」「監査役監査」をはじめ「経営会議」の開催をもって、各種有機的に連携しそれぞれの持つ機能を相互補完・牽制しあいながら企業経営の健全性を図っております。
- b．通常の意味決定については、稟議制度を採用し、職務分掌規程・職務権限規程などに則り、決裁しております。
- c．社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、内部統制全体の整備運用状況に関する監査を行っております。
- d．不正行為などの早期発見を図り、コンプライアンス体制の強化に努めるために「内部通報規程」を施行し、社内外に複数の相談・通報窓口を設置しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室の専任者（2名）が、当社ならびに連結子会社の本部及び店舗の監査を行い、業務の適正な運営がなされているか内部監査を行うとともに、不正防止、業務改善に努めております。また、重要な事項については取締役会、監査役協議会及び監査法人に報告するとともに情報の交換を行い相互の連携を図っております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）及び社外監査役（2名）により実施しております。各監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査するとともに、社内の重要な会議への出席、重要文書の閲覧、店舗の業務調査を行うなど全般にわたり業務監査及び会計監査を実施しております。なお、監査役は監査法人及び内部監査室と、監査計画及び監査結果等について情報の交換を行い相互の連携を図っております。

ホ．会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。会計監査の実施状況等は、適時文書などによる報告を受け、意見交換を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
安藤 俊典	新日本有限責任監査法人	2年
坂野 健弥	新日本有限責任監査法人	5年
内山 敏彦	新日本有限責任監査法人	1年

会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士10名、その他(会計士補、公認会計士試験合格者等)10名で構成されております。

ヘ．社外監査役との関係

当社の社外監査役は、岩井 正尚、辻 正一の2名であり、社外監査役は当社及び当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

日常の業務遂行において発生するリスクについては、該当部署が専門部署と連携しながらリスク管理を行っております。なお、弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法務的問題に関しては適宜アドバイスを受けております。

役員報酬の内容

イ．当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬 51,573千円

社内監査役を支払った報酬 7,839千円 社外監査役を支払った報酬 2,400千円

なお、当社には社外取締役はおりません。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概況

ア．社外取締役

当社は、現在社外取締役はおりません。

イ．社外監査役

当社の社外監査役は次のとおりであり、監査役は当社取締役と人的関係を有さず、当社及び当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 岩井 正尚（税理士） 辻 正一

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

イ．年間計画に基づき内部監査を毎月店舗及び各部門で実施しており、関係法規や社内規程及び各種業務マニュアルに基づく監査指導を実施し、社内ルールの浸透、不正防止、改善指導を行っております。監査結果は適宜、社長及び各部門責任者に報告されており、各種諸問題の認識の一致及び改善のため毎月の経営会議でその報告と具体的な施策を検討しております。

ロ．金融商品取引法の規定に基づく内部統制システムの構築に向け、「統制委員会」を設け「内部統制システム構築の基本方針」に則り、内部統制システムの構築を実施しております。統制委員会会議は毎月開催し、内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備を行っております。

内部統制システム構築の進捗状況及び重要な事項については適宜、社長及び取締役会に報告されております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の概要説明を受け、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,624	898,536
売掛金	356,248	446,628
商品	3,602,221	4,104,989
貯蔵品	4,134	3,265
繰延税金資産	122,206	127,089
その他	537,760	728,166
流動資産合計	5,632,197	6,308,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,199,420	1 3,466,772
減価償却累計額	554,747	711,807
建物及び構築物(純額)	1,644,673	2,754,964
車両運搬具	21,279	12,045
減価償却累計額	14,201	9,525
車両運搬具(純額)	7,077	2,519
工具、器具及び備品	940,317	1,199,968
減価償却累計額	509,501	711,124
工具、器具及び備品(純額)	430,816	488,844
土地	1 2,989,067	1 4,379,066
リース資産	-	429,590
減価償却累計額	-	30,333
リース資産(純額)	-	399,257
建設仮勘定	75,405	59,984
有形固定資産合計	5,147,040	8,084,635
無形固定資産	38,976	91,606
投資その他の資産		
投資有価証券	46,583	45,205
差入保証金	1,531,421	1,613,411
敷金	1,187,452	1,253,387
繰延税金資産	123,900	125,872
その他	14,540	17,125
貸倒引当金	43,500	43,500
投資その他の資産合計	2,860,399	3,011,503
固定資産合計	8,046,415	11,187,745
資産合計	13,678,612	17,496,422

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,154,499	3,880,068
短期借入金	1,350,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,241,296	1,810,569
リース債務	-	41,295
未払法人税等	190,658	23,487
未払消費税等	32,565	36,204
賞与引当金	180,756	228,335
ポイント引当金	27,057	31,178
その他	711,474	447,280
流動負債合計	6,888,307	8,048,417
固定負債		
長期借入金	3,391,946	5,611,168
リース債務	-	366,578
退職給付引当金	123,949	144,758
役員退職慰労引当金	101,125	101,125
長期リース資産減損勘定	38,116	16,375
その他	80,022	85,098
固定負債合計	3,735,160	6,325,104
負債合計	10,623,468	14,373,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金	481,788	481,788
利益剰余金	2,133,247	2,201,825
株主資本合計	3,054,626	3,123,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517	303
評価・換算差額等合計	517	303
純資産合計	3,055,144	3,122,900
負債純資産合計	13,678,612	17,496,422

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	35,694,704	39,410,114
売上原価	27,068,231	¹ 30,234,239
売上総利益	8,626,472	9,175,875
販売費及び一般管理費	² 7,934,122	² 8,930,476
営業利益	692,350	245,398
営業外収益		
受取利息	224	272
受取配当金	1,234	13,673
固定資産受贈益	23,558	53,019
受取手数料	116,997	12,124
不動産賃貸料	96,300	107,324
その他	83,865	68,616
営業外収益合計	322,180	255,032
営業外費用		
支払利息	60,944	111,199
不動産賃貸原価	45,405	50,907
その他	17,701	9,447
営業外費用合計	124,052	171,553
経常利益	890,478	328,876
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,557	-
固定資産売却益	-	³ 3,039
特別利益合計	3,557	3,039
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 777
固定資産除却損	-	⁵ 238
店舗閉鎖損失	⁶ 12,877	⁶ 17,917
減損損失	⁷ 91,808	⁷ 35,355
たな卸資産評価損	-	20,752
特別損失合計	104,686	75,040
税金等調整前当期純利益	789,349	256,876
法人税、住民税及び事業税	363,689	127,896
法人税等調整額	21,937	6,298
法人税等合計	341,751	121,597
当期純利益	447,597	135,278

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	439,589	439,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	439,589	439,589
資本剰余金		
前期末残高	481,788	481,788
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	481,788	481,788
利益剰余金		
前期末残高	1,739,009	2,133,247
当期変動額		
剰余金の配当	53,360	66,700
当期純利益	447,597	135,278
当期変動額合計	394,237	68,578
当期末残高	2,133,247	2,201,825
株主資本合計		
前期末残高	2,660,388	3,054,626
当期変動額		
剰余金の配当	53,360	66,700
当期純利益	447,597	135,278
当期変動額合計	394,237	68,578
当期末残高	3,054,626	3,123,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,301	517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,783	821
当期変動額合計	1,783	821
当期末残高	517	303
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,301	517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,783	821
当期変動額合計	1,783	821
当期末残高	517	303
純資産合計		
前期末残高	2,662,690	3,055,144
当期変動額		
剰余金の配当	53,360	66,700
当期純利益	447,597	135,278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,783	821
当期変動額合計	392,454	67,756
当期末残高	3,055,144	3,122,900

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	789,349	256,876
減価償却費	275,057	469,239
リース資産減損勘定の増減額 (は減少)	35,745	32,131
店舗閉鎖損失	7,653	8,015
減損損失	91,808	35,355
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,557	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	30,432	47,579
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,521	-
ポイント引当金の増減額 (は減少)	4,329	4,121
退職給付引当金の増減額 (は減少)	17,031	20,808
受取利息及び受取配当金	1,458	13,946
固定資産受贈益	23,558	53,019
支払利息	60,944	111,199
固定資産除却損	-	238
たな卸資産評価損	-	20,752
固定資産売却損益 (は益)	-	2,261
売上債権の増減額 (は増加)	54,201	90,380
たな卸資産の増減額 (は増加)	153,037	522,650
仕入債務の増減額 (は減少)	74,042	725,568
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,275	3,638
その他	53,933	256,505
小計	1,020,360	732,494
利息及び配当金の受取額	1,458	13,946
利息の支払額	63,438	117,327
法人税等の支払額	422,259	291,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,121	337,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	4,492	-
投資有価証券の取得による支出	1,400	-
有形固定資産の取得による支出	2,628,677	3,132,169
有形固定資産の売却による収入	-	19,298
無形固定資産の取得による支出	13,569	81,837
敷金及び保証金の差入による支出	302,254	296,301
敷金及び保証金の回収による収入	187,517	148,376
預り保証金の受入による収入	790	7,740
預り保証金の返還による支出	2,664	2,664
その他	-	3,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,755,765	3,340,950

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	850,000	200,000
長期借入れによる収入	2,750,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	1,271,899	1,511,505
リース債務の返済による支出	-	29,737
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	53,349	66,607
その他	753	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,173,997	2,892,150
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	45,646	111,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,271	1,009,624
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,624	898,536

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サッポロドラッグサポート (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	有価証券 其他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～39年 器具備品 3年～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,036千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却を行っております。</p> <p>リース資産</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～39年 器具備品 3年～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、ポイント未使用残高に対し、使用実績率等に基づき算出した将来支出されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお当社は、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 当社は、リスク管理に関する社内規程に基づき、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として売価還元法(連続意見書第四の売価還元原価法)による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げに対応するため、主として売価還元法(連続意見書第四の売価還元低価法)による原価法により算定しております。</p> <p>なお、期首在庫に含まれる変更差額(20,752千円)は特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が64,297千円減少し、税金等調整前当期純利益は、85,049千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、有形固定資産が399,257千円、流動負債が41,295千円、固定負債が366,578千円それぞれ計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(E O S 手数料の会計処理)</p> <p>従来、E O S (電子発注システム) 手数料収入は、営業外収益として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、E O S 手数料収入が増加傾向にあること及び在庫計算システムの入替で商品分類別に売上原価への反映が可能となったことを契機に、費用収益の合理的な対応を図るためであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益は119,439千円増加し、営業外収益は同額減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 260,899千円 土地 472,888千円 計 733,788千円</p> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p>長期借入金 698,643千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 2,500,000千円 差引額 - 千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 246,594千円 土地 472,888千円 計 719,483千円</p> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p>長期借入金 719,483千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 2,500,000千円 差引額 - 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。 売上原価 64,297千円 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 470,386千円	販売促進費 584,027千円
広告宣伝費 469,888千円	広告宣伝費 549,203千円
ポイント引当金繰入額 4,329千円	ポイント引当金繰入額 4,121千円
給与及び諸手当 2,806,341千円	給与及び諸手当 3,042,223千円
賞与引当金繰入額 180,756千円	賞与引当金繰入額 228,335千円
退職給付費用 21,097千円	退職給付費用 32,116千円
減価償却費 261,990千円	減価償却費 453,513千円
地代家賃 1,548,076千円	地代家賃 1,637,616千円
	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,591千円 器具備品 369千円 その他 78千円 計 3,039千円
	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 777千円
	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 25千円 器具備品 212千円 計 238千円
6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。	6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。
原状復帰費用 5,224千円	原状復帰費用 9,901千円
退店違約金等 7,653千円	退店違約金等 8,015千円
計 12,877千円	計 17,917千円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他
道内各地10店舗	店舗	建物等	-	道内各地5店舗	店舗	建物等	-
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。 上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額91,808千円を減損損失として計上いたしました。 その内訳は次のとおりであります。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。 上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額35,355千円を減損損失として計上いたしました。 その内訳は次のとおりであります。			
建物及び構築物		54,863千円		建物及び構築物		20,821千円	
器具備品		11,304千円		器具備品		4,144千円	
リース資産		25,641千円		リース資産		10,389千円	
計		91,808千円		計		35,355千円	
なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを6.17%で割引いて算定しております。				なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを3.30%で割引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,340	-	-	13,340
合計	13,340	-	-	13,340
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,360	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,700	利益剰余金	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,340	-	-	13,340
合計	13,340	-	-	13,340
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,700	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,360	利益剰余金	4,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,009,624千円	現金及び預金勘定	898,536千円
現金及び現金同等物	1,009,624千円	現金及び現金同等物	898,536千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗建物・POS等(「建物及び構築物」「器具備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	295,284	56,116	-	239,167	建物及び構築物	295,284	70,880	-	224,403
器具備品	972,956	661,749	38,116	273,090	器具備品	653,351	504,415	16,375	132,560
無形固定資産 (ソフトウェア)	34,399	21,069	-	13,329	無形固定資産 (ソフトウェア)	29,229	22,779	-	6,449
合計	1,302,640	738,935	38,116	525,587	合計	977,864	598,076	16,375	363,413
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		194,505千円			1年内		128,209千円		
1年超		504,157千円			1年超		375,949千円		
合計		698,662千円			合計		504,159千円		
リース資産減損勘定の残高		38,116千円			リース資産減損勘定の残高		16,375千円		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		242,844千円			支払リース料		197,311千円		
リース資産減損勘定の取崩額		35,745千円			リース資産減損勘定の取崩額		32,131千円		
減価償却費相当額		227,492千円			減価償却費相当額		184,002千円		
支払利息相当額		17,443千円			支払利息相当額		14,361千円		
減損損失		25,641千円			減損損失		10,389千円		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 72,181千円	1年内 72,181千円
1年超 526,741千円	1年超 454,560千円
合計 598,922千円	合計 526,741千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,640	6,931	2,291
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,640	6,931	2,291
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,174	2,752	1,422
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,174	2,752	1,422
合計		8,814	9,683	868

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 優先株式	6,900 30,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,640	5,341	701
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,640	5,341	701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,174	2,964	1,210
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,174	2,964	1,210
合計		8,814	8,305	509

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 優先株式	6,900 30,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避するためヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例判定処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は個別契約毎に取締役会で承認され、取引の実行及び管理は、リスク管理に関する社内規程に基づき管理部門が行っております。</p> <p>また、担当役員は定例取締役会において、これらのデリバティブ取引を含む財務報告を行うこととしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（定年退職者のみを対象）及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	170,580	193,754
(2) 年金資産(千円)	59,481	70,873
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	111,099	122,880
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,359	7,185
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4) (千円)	105,740	115,695
(6) 前払年金費用(千円)	18,209	29,063
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	123,949	144,758

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	21,097	32,116
(1) 勤務費用(千円)	24,933	28,554
(2) 利息費用(千円)	2,427	2,899
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	502	594
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,761	1,256

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.7	1.7
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役9名、従業員(子会社への出向者を含む)129名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 591株
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合には、この限りではない。
対象勤務期間	自平成17年7月21日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	591
付与	-
失効	-
権利確定	591
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	591
権利行使	-
失効	-
未行使残	591

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	284,789
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役9名、従業員(子会社への出向者を含む)129名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 591株
付与日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。
対象勤務期間	自平成17年7月21日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	591
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	591

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	284,789
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金超過額	72,989千円	92,201千円
未払事業税否認	14,487千円	-千円
未払事業所税否認	7,532千円	8,378千円
ポイント引当金	10,925千円	12,589千円
その他	16,271千円	16,936千円
計	122,206千円	130,106千円
繰延税金資産(固定資産)		
貸倒引当金否認	12,315千円	12,315千円
投資有価証券評価損否認	524千円	524千円
退職給付引当金超過額	50,050千円	58,453千円
役員退職慰労引当金算入限度超過額	40,834千円	40,834千円
減損損失	50,525千円	40,442千円
その他有価証券評価差額金	-千円	205千円
その他	6,506千円	11,537千円
計	160,758千円	164,314千円
繰延税金資産小計	282,964千円	294,420千円
評価性引当額	29,153千円	26,705千円
繰延税金資産合計	253,811千円	267,714千円
繰延税金負債(流動負債)		
その他	-千円	3,016千円
計	-千円	3,016千円
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	350千円	-千円
その他	7,352千円	11,735千円
計	7,703千円	11,735千円
繰延税金負債の合計	7,703千円	14,752千円
繰延税金資産の純額	246,107千円	252,962千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別 の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	2.8%
住民税均等割	1.5%	4.8%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	47.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主 等	富山睦浩	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接20.71	-	-	店舗賃貸借契 約に対する連 帯保証	5,460	-	-
								土地の購入	30,140	土地	-

(注) 1. 当社は店舗賃貸借契約に対して、代表取締役社長富山睦浩より連帯保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

また、代表取締役社長富山睦浩の店舗賃貸借契約の連帯保証の金額は、年間賃料(合計)であります。

2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 229,021円31銭	1株当たり純資産額 234,100円50銭
1株当たり当期純利益金額 33,553円07銭	1株当たり当期純利益金額 10,140円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	447,597	135,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	447,597	135,278
期中平均株式数(株)	13,340	13,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の数591個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1.自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2.取得の内容</p> <p>(1)取得対象株式の種類 : 当社普通株式 (2)取得しうる株式の総数 : 500株(上限とする) (発行済株式総数(自己株を除く)に対する割合3.74%) (3)株式の取得価額の総額 : 50百万円(上限とする) (4)取得する期間 : 平成21年5月18日より平成22年2月10日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,550,000	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,241,296	1,810,569	1.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	41,295	1.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,391,946	5,611,168	1.34	平成22年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	366,578	3.49	平成22年～平成40年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,983,242	9,379,610	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,597,453	1,536,329	1,537,392	523,359
リース債務	42,013	42,726	43,525	23,115

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	9,478,880	10,060,681	10,237,563	9,632,989
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	55,905	225,035	42,819	66,883
四半期純利益金額(千円)	30,116	131,768	22,797	49,404
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,257.61	9,877.70	1,708.95	3,703.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,797	812,567
売掛金	356,248	446,628
商品	3,602,221	4,104,989
貯蔵品	4,134	3,265
前払費用	182,133	198,233
未収入金	351,747	529,933
繰延税金資産	121,024	125,853
その他	3,880	-
流動資産合計	5,543,188	6,221,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,880,169	3,037,739
減価償却累計額	424,688	546,752
建物(純額)	1,455,481	2,490,987
構築物	319,251	429,032
減価償却累計額	130,059	165,055
構築物(純額)	189,191	263,977
車両運搬具	21,279	12,045
減価償却累計額	14,201	9,525
車両運搬具(純額)	7,077	2,519
工具、器具及び備品	940,317	1,199,968
減価償却累計額	509,501	711,124
工具、器具及び備品(純額)	430,816	488,844
土地	2,989,067	4,379,066
リース資産	-	429,590
減価償却累計額	-	30,333
リース資産(純額)	-	399,257
建設仮勘定	75,405	59,984
有形固定資産合計	5,147,040	8,084,635
無形固定資産		
電話加入権	5,554	5,191
ソフトウェア	33,421	86,415
無形固定資産合計	38,976	91,606
投資その他の資産		
投資有価証券	46,583	45,205
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	6,293	7,896
差入保証金	1,531,421	1,613,411
敷金	1,187,452	1,253,387
繰延税金資産	123,900	125,872
その他	8,246	9,229
貸倒引当金	43,500	43,500
投資その他の資産合計	2,870,399	3,021,503
固定資産合計	8,056,415	11,197,745
資産合計	13,599,603	17,419,216

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,154,499	3,880,068
短期借入金	1,350,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,241,296	1,810,569
リース債務	-	41,295
未払金	482,342	198,757
未払費用	222,788	244,448
未払法人税等	177,000	9,200
賞与引当金	180,756	228,335
ポイント引当金	27,057	31,178
その他	22,303	19,495
流動負債合計	6,858,043	8,013,346
固定負債		
長期借入金	3,391,946	5,611,168
リース債務	-	366,578
退職給付引当金	123,949	144,758
役員退職慰労引当金	101,125	101,125
長期リース資産減損勘定	38,116	16,375
その他	80,122	85,198
固定負債合計	3,735,260	6,325,204
負債合計	10,593,303	14,338,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金		
資本準備金	481,788	481,788
資本剰余金合計	481,788	481,788
利益剰余金		
利益準備金	3,400	3,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,519,600	1,819,600
繰越利益剰余金	561,403	336,590
利益剰余金合計	2,084,403	2,159,590
株主資本合計	3,005,781	3,080,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517	303
評価・換算差額等合計	517	303
純資産合計	3,006,299	3,080,665
負債純資産合計	13,599,603	17,419,216

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	35,694,704	39,410,114
売上原価		
商品期首たな卸高	3,448,253	3,602,221
当期商品仕入高	27,262,586	30,811,967
合計	30,710,840	34,414,188
他勘定振替高	₁ 40,386	₁ 74,960
商品期末たな卸高	3,602,221	₂ 4,104,989
商品売上原価	27,068,231	30,234,239
売上総利益	8,626,472	9,175,875
販売費及び一般管理費	₃ 8,036,316	₃ 9,040,908
営業利益	590,156	134,966
営業外収益		
受取利息	224	272
受取配当金	31,234	57,673
固定資産受贈益	23,558	53,019
受取手数料	116,997	12,124
不動産賃貸料	₄ 282,806	₄ 425,110
業務受託料	₄ 47,400	₄ 47,400
その他	83,864	68,394
営業外収益合計	586,086	663,996
営業外費用		
支払利息	60,944	111,199
不動産賃貸原価	231,311	368,093
その他	17,701	9,447
営業外費用合計	309,958	488,739
経常利益	866,284	310,223
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,557	-
固定資産売却益	-	₅ 3,039
特別利益合計	3,557	3,039
特別損失		
固定資産売却損	-	₆ 777
固定資産除却損	-	₇ 238
店舗閉鎖損失	₈ 12,877	₈ 17,917
減損損失	₉ 91,808	₉ 35,355
たな卸資産評価損	-	20,752
特別損失合計	104,686	75,040
税引前当期純利益	765,155	238,223
法人税、住民税及び事業税	341,629	102,579
法人税等調整額	21,613	6,243
法人税等合計	320,015	96,335
当期純利益	445,140	141,887

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	439,589	439,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	439,589	439,589
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	481,788	481,788
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	481,788	481,788
資本剰余金合計		
前期末残高	481,788	481,788
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	481,788	481,788
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400	3,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,219,600	1,519,600
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	1,519,600	1,819,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	469,623	561,403
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	53,360	66,700
当期純利益	445,140	141,887
当期変動額合計	91,780	224,812
当期末残高	561,403	336,590
利益剰余金合計		
前期末残高	1,692,623	2,084,403
当期変動額		
剰余金の配当	53,360	66,700
当期純利益	445,140	141,887
当期変動額合計	391,780	75,187
当期末残高	2,084,403	2,159,590

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,614,001	3,005,781
当期変動額		
剰余金の配当	53,360	66,700
当期純利益	445,140	141,887
当期変動額合計	391,780	75,187
当期末残高	3,005,781	3,080,969
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,301	517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,783	821
当期変動額合計	1,783	821
当期末残高	517	303
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,301	517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,783	821
当期変動額合計	1,783	821
当期末残高	517	303
純資産合計		
前期末残高	2,616,303	3,006,299
当期変動額		
剰余金の配当	53,360	66,700
当期純利益	445,140	141,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,783	821
当期変動額合計	389,996	74,365
当期末残高	3,006,299	3,080,665

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,036千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～17年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却を行っております。</p> <p>(4) リース資産</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、ポイント未使用残高に対し、使用実績率等に基づき算出した将来支出されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお当社は、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の処理方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社は、リスク管理に関する社内規程に基づき、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として売価還元法(連続意見書第四の売価還元原価法)による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げに対応するため、主として売価還元法(連続意見書第四の売価還元低価法)による原価法により算定しております。</p> <p>なお、期首在庫に含まれる変更差額(20,752千円)は特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が64,297千円減少し、税引前当期純利益は、85,049千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、有形固定資産が399,257千円、流動負債が41,295千円、固定負債が366,578千円それぞれ計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(E O S 手数料の会計処理)</p> <p>従来、E O S (電子発注システム) 手数料収入は、営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、E O S 手数料収入が増加傾向にあること及び在庫計算システムの入替で商品分類別に売上原価への反映が可能となったことを契機に、費用収益の合理的な対応を図るためであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の営業利益は119,439千円増加し、営業外収益は同額減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">260,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">472,888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">733,788千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">698,643千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>差引額 - 千円</p> <p>3 配当制限 平成17年12月26日付のコミットメント契約 個別貸借対照表における「純資産の部」の金額を直前決算期末日(純資産の部合計 2,616,303千円)の75%以上に維持することとされております。</p> <p>平成18年5月1日付のコミットメント契約 個別貸借対照表における「純資産の部」の金額を直前決算期末日(純資産の部合計 2,616,303千円)の75%以上に維持することとされております。</p> <p>平成19年4月1日付のコミットメント契約 個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を直前決算期末日(純資産の部合計 2,616,303千円・2,662,690千円)の75%以上に維持することとされております。</p>	建物	260,899千円	土地	472,888千円	計	733,788千円	長期借入金	698,643千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">246,594千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">472,888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">719,483千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">719,483千円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>差引額 - 千円</p> <p>3 配当制限 平成17年12月26日付のコミットメント契約 個別貸借対照表における「純資産の部」の金額を直前決算期末日(純資産の部合計 3,006,299千円)の75%以上に維持することとされております。</p> <p>平成18年5月1日付のコミットメント契約 個別貸借対照表における「純資産の部」の金額を直前決算期末日(純資産の部合計 3,006,299千円)の75%以上に維持することとされております。</p> <p>平成19年4月1日付のコミットメント契約 個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を直前決算期末日(純資産の部合計 3,006,299千円・3,055,144千円)の75%以上に維持することとされております。</p>	建物	246,594千円	土地	472,888千円	計	719,483千円	長期借入金	719,483千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000千円
建物	260,899千円																								
土地	472,888千円																								
計	733,788千円																								
長期借入金	698,643千円																								
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																								
借入実行残高	2,500,000千円																								
建物	246,594千円																								
土地	472,888千円																								
計	719,483千円																								
長期借入金	719,483千円																								
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																								
借入実行残高	2,500,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,703千円</td> </tr> <tr> <td>雑損費</td> <td style="text-align: right;">22,086千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,597千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,386千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は86.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13.4%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">87,261千円</td> </tr> <tr> <td>販売委託手数料</td> <td style="text-align: right;">5,861,164千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">70,829千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,329千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">658,183千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">180,756千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職分担金</td> <td style="text-align: right;">12,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,084千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">206,653千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">186,506千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">47,400千円</td> </tr> </table>	消耗品費	2,703千円	雑損費	22,086千円	その他	15,597千円	計	40,386千円	販売促進費	87,261千円	販売委託手数料	5,861,164千円	広告宣伝費	70,829千円	ポイント引当金繰入額	4,329千円	給与及び諸手当	658,183千円	賞与引当金繰入額	180,756千円	退職給付費用	21,097千円	退職分担金	12,564千円	減価償却費	76,084千円	地代家賃	206,653千円	不動産賃貸料	186,506千円	業務受託料	47,400千円	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td>雑損費</td> <td style="text-align: right;">30,706千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,752千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,960千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">64,297千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は87.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12.2%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">97,355千円</td> </tr> <tr> <td>販売委託手数料</td> <td style="text-align: right;">6,663,685千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">82,690千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,121千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">662,196千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">228,335千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,116千円</td> </tr> <tr> <td>退職分担金</td> <td style="text-align: right;">20,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">136,327千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">188,621千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">317,786千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">47,400千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,226千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,039千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">777千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238千円</td> </tr> </table>	消耗品費	3,380千円	雑損費	30,706千円	たな卸資産評価損	20,752千円	その他	20,121千円	計	74,960千円	売上原価	64,297千円	販売促進費	97,355千円	販売委託手数料	6,663,685千円	広告宣伝費	82,690千円	ポイント引当金繰入額	4,121千円	給与及び諸手当	662,196千円	賞与引当金繰入額	228,335千円	退職給付費用	32,116千円	退職分担金	20,044千円	減価償却費	136,327千円	地代家賃	188,621千円	不動産賃貸料	317,786千円	業務受託料	47,400千円	建物	2,226千円	構築物	364千円	器具備品	369千円	その他	78千円	計	3,039千円	車輛運搬具	777千円	建物	25千円	器具備品	212千円	計	238千円
消耗品費	2,703千円																																																																																						
雑損費	22,086千円																																																																																						
その他	15,597千円																																																																																						
計	40,386千円																																																																																						
販売促進費	87,261千円																																																																																						
販売委託手数料	5,861,164千円																																																																																						
広告宣伝費	70,829千円																																																																																						
ポイント引当金繰入額	4,329千円																																																																																						
給与及び諸手当	658,183千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	180,756千円																																																																																						
退職給付費用	21,097千円																																																																																						
退職分担金	12,564千円																																																																																						
減価償却費	76,084千円																																																																																						
地代家賃	206,653千円																																																																																						
不動産賃貸料	186,506千円																																																																																						
業務受託料	47,400千円																																																																																						
消耗品費	3,380千円																																																																																						
雑損費	30,706千円																																																																																						
たな卸資産評価損	20,752千円																																																																																						
その他	20,121千円																																																																																						
計	74,960千円																																																																																						
売上原価	64,297千円																																																																																						
販売促進費	97,355千円																																																																																						
販売委託手数料	6,663,685千円																																																																																						
広告宣伝費	82,690千円																																																																																						
ポイント引当金繰入額	4,121千円																																																																																						
給与及び諸手当	662,196千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	228,335千円																																																																																						
退職給付費用	32,116千円																																																																																						
退職分担金	20,044千円																																																																																						
減価償却費	136,327千円																																																																																						
地代家賃	188,621千円																																																																																						
不動産賃貸料	317,786千円																																																																																						
業務受託料	47,400千円																																																																																						
建物	2,226千円																																																																																						
構築物	364千円																																																																																						
器具備品	369千円																																																																																						
その他	78千円																																																																																						
計	3,039千円																																																																																						
車輛運搬具	777千円																																																																																						
建物	25千円																																																																																						
器具備品	212千円																																																																																						
計	238千円																																																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
8 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。				8 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。			
原状復帰費用		5,224千円		原状復帰費用		9,901千円	
退店違約金等		7,653千円		退店違約金等		8,015千円	
計		12,877千円		計		17,917千円	
9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他
道内各地10店舗	店舗	建物等	-	道内各地5店舗	店舗	建物等	-
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。			
上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額91,808千円を減損損失として計上いたしました。				上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額35,355千円を減損損失として計上いたしました。			
その内訳は次のとおりであります。				その内訳は次のとおりであります。			
建物		37,888千円		建物		14,948千円	
構築物		16,974千円		構築物		5,873千円	
器具備品		11,304千円		器具備品		4,144千円	
リース資産		25,641千円		リース資産		10,389千円	
計		91,808千円		計		35,355千円	
なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを6.17%で割引いて算定しております。				なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを3.30%で割引いて算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗建物・POS等(「建物」「器具備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	295,284	56,116	-	239,167	建物	295,284	70,880	-	224,403
器具備品	972,956	661,749	38,116	273,090	器具備品	653,351	504,415	16,375	132,560
ソフトウェア	34,399	21,069	-	13,329	ソフトウェア	29,229	22,779	-	6,449
合計	1,302,640	738,935	38,116	525,587	合計	977,864	598,076	16,375	363,413
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 194,505千円 1年超 504,157千円 合計 698,662千円 リース資産減損勘定の残高 38,116千円					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 128,209千円 1年超 375,949千円 合計 504,159千円 リース資産減損勘定の残高 16,375千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 242,844千円 リース資産減損勘定の取崩額 35,745千円 減価償却費相当額 227,492千円 支払利息相当額 17,443千円 減損損失 25,641千円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 197,311千円 リース資産減損勘定の取崩額 32,131千円 減価償却費相当額 184,002千円 支払利息相当額 14,361千円 減損損失 10,389千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	72,181千円	1年内	72,181千円
1年超	526,741千円	1年超	454,560千円
合計	598,922千円	合計	526,741千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金超過額	72,989千円	92,201千円
未払事業税否認	13,306千円	-千円
未払事業所税否認	7,532千円	8,378千円
ポイント引当金	10,925千円	12,589千円
その他	16,271千円	16,936千円
計	121,024千円	130,106千円
繰延税金資産(固定資産)		
貸倒引当金否認	12,315千円	12,315千円
投資有価証券評価損否認	524千円	524千円
退職給付引当金超過額	50,050千円	58,453千円
役員退職慰労引当金算入限度超過額	40,834千円	40,834千円
減損損失	50,525千円	40,442千円
その他有価証券評価差額金	-千円	205千円
その他	6,506千円	11,537千円
計	160,758千円	164,314千円
繰延税金資産小計	281,783千円	294,420千円
評価性引当額	29,153千円	26,705千円
繰延税金資産合計	252,629千円	267,714千円
繰延税金負債(流動負債)		4,253千円
その他	-千円	4,253千円
計	-千円	
繰延税金負債(固定負債)		-千円
その他有価証券評価差額金	350千円	11,735千円
その他	7,352千円	11,735千円
計	7,703千円	
繰延税金負債合計	7,703千円	15,988千円
繰延税金資産の純額	244,925千円	251,726千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	8.6%
住民税均等割	1.5%	5.1%
その他	1.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	40.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 225,359円81銭	1株当たり純資産額 230,934円43銭
1株当たり当期純利益金額 33,368円82銭	1株当たり当期純利益金額 10,636円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	445,140	141,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	445,140	141,887
期中平均株式数(株)	13,340	13,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の数591個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1.自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2.取得の内容</p> <p>(1)取得対象株式の種類 : 当社普通株式 (2)取得しうる株式の総数 : 500株(上限とする) (発行済株式総数(自己株を除く)に対する割合3.74%) (3)株式の取得価額の総額 : 50百万円(上限とする) (4)取得する期間 : 平成21年5月18日より 平成22年2月10日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,880,169	1,204,423	46,853 (14,948)	3,037,739	546,752	143,611	2,490,987
構築物	319,251	126,282	16,500 (5,873)	429,032	165,055	43,236	263,977
車両運搬具	21,279	-	9,233	12,045	9,525	2,318	2,519
工具、器具及び備品	940,317	290,077	30,427 (4,144)	1,199,968	711,124	225,978	488,844
土地	2,989,067	1,389,998	-	4,379,066	-	-	4,379,066
リース資産	-	429,590	-	429,590	30,333	30,333	399,257
建設仮勘定	75,405	58,829	74,250	59,984	-	-	59,984
有形固定資産計	6,225,490	3,499,201	177,265 (24,965)	9,547,427	1,462,791	445,478	8,084,635
無形固定資産							
電話加入権	5,554	-	363	5,191	-	-	5,191
ソフトウェア	66,776	74,506	-	141,283	54,868	21,513	86,415
無形固定資産計	72,330	74,506	363	146,474	54,868	21,513	91,606
長期前払費用	18,830	5,093	1,700	22,223	14,327	1,790	7,896
その他投資	22,934	1,400	-	24,334	22,519	456	1,815
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	屯田店	402,109千円	リース資産	千歳梅ヶ丘店	108,748千円
	中の島店	366,612千円		函館花園店	108,440千円
	北8条店	210,068千円		新琴似6番通店	81,401千円
工具、器具及び備品	中の島店	62,287千円	土地	北8条店	1,037,221千円
	屯田店	34,600千円			
	北8条店	22,897千円			

2. 工具、器具及び備品の当期増加額には資産の受贈益53,019千円が含まれております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,500	43,500	-	43,500	43,500
賞与引当金	180,756	228,335	180,756	-	228,335
ポイント引当金	27,057	31,178	27,057	-	31,178
役員退職慰労引当金	101,125	-	-	-	101,125

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	248,226
預金の種類	
当座預金	9,431
普通預金	554,582
別段預金	326
小計	564,340
合計	812,567

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	141,583
社会保険診療報酬支払基金	70,461
三菱UFJニコス(株)	38,476
(株)ジェーシービー	32,510
協同組合 エヌシー日商連	31,386
その他	132,208
合計	446,628

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
356,248	4,445,428	4,355,047	446,628	90.7	33.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

分類名	金額(千円)
ヘルスケア	950,866
ビューティーケア	1,899,933
ベビーケア	121,698
ホームケア	505,774
フード	498,589
調剤	50,346
その他	77,780
合計	4,104,989

貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用品	2,687
白衣	578
合計	3,265

差入保証金

区分	金額(千円)
札幌市内店舗	388,203
札幌市以外の道央店舗	345,720
道北店舗	122,111
道東店舗	387,752
道南店舗	360,708
その他	8,916
合計	1,613,411

敷金

区分	金額(千円)
札幌市内店舗	362,851
札幌市以外の道央店舗	251,818
道北店舗	106,865
道東店舗	309,103
道南店舗	220,500
その他	2,248
合計	1,253,387

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)パルタックKS	597,856
(株)あらた	263,330
日本アクセス北海道(株)	186,637
加藤産業(株)	181,839
北海道酒類販売(株)	175,876
その他	2,474,527
合計	3,880,068

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	400,000
(株)北洋銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	250,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
その他	300,000
合計	1,550,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	515,836
(株)北洋銀行	459,600
(株)商工組合中央金庫	273,785
(株)三菱東京UFJ銀行	240,000
(株)みずほ銀行	176,348
その他	145,000
合計	1,810,569

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	2,155,685
(株)北洋銀行	1,277,900
(株)三菱東京UFJ銀行	670,000
(株)商工組合中央金庫	559,450
(株)みずほ銀行	518,133
その他	430,000
合計	5,611,168

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告の掲載ホームページ http://www.sapporo-drug.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1株以上を保有する株主さまを対象とし「自社商品券」もしくは「お米券」を贈呈しております。 1株以上5株未満保有 3,000円(500円券6枚)の「自社商品券」 もしくは「お米券」(1kg・3枚) 5株以上10株未満保有 5,000円(500円券10枚)の「自社商品券」 もしくは「お米券」(1kg・5枚) 10株以上保有 10,000円(500円券20枚)の「自社商品券」 もしくは「お米券」(1kg・10枚)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日北海道財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日北海道財務局長に提出。

（第27期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日北海道財務局長に提出。

（第27期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日北海道財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年11月20日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年5月18日 至 平成21年5月31日）平成21年6月12日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社サッポロドラッグストア

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につき、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社サッポロドラッグストア

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 俊典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂野 健弥 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内山 敏彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（たな卸資産の評価に関する会計基準）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法について、売価還元法（連続意見書第四の売価還元原価法）による原価法から売価還元法（連続意見書第四の売価還元低価法）による原価法に変更している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（E O S手数料の会計処理）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、E O S手数料収入について、営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サッポロドラッグストアの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サッポロドラッグストアが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社サッポロドラッグストア

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストアの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3.(1)に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につき、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社サッポロドラッグストア

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 俊典 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂野 健弥 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内山 敏彦 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストアの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理方法の変更」（たな卸資産の評価に関する会計基準）に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法について、売価還元法（連続意見書第四の売価還元原価法）による原価法から売価還元法（連続意見書第四の売価還元低価法）による原価法に変更している。
- 「会計処理方法の変更」（E O S手数料の会計処理）に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、E O S手数料収入について、営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。